

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 津波避防災拠点の整備

事業主体名: 鎌倉市

チェック欄

I. 目標の妥当性

①上位計画との整合性

○

津波防災拠点の整備計画は、本市地域防災計画(地震災害対策編)を上位計画として進めるもので、同計画24章、25章の津波対策計画の目標と整合しています。

②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)

○

津波防災拠点の整備を計画する由比ガ浜地区、腰越地区は、本市の中でも低海拔地域に古くからの町割りが展開する地域であり、狭隘な路地を有するなど、津波来襲時の高台への迅速な避難が困難な地域です。地域住民および観光客の緊急避難場所の確保は、整備計画の目標と整合しています。

II. 計画の効果・効率性

①整備計画の目標と定量的指標の整合性

○

津波来襲時の高台避難が困難な低海拔地域での住民及び観光客等の緊急避難場所を確保することを目的としており、定量的指標としては、2施設の整備により津波避難ビルの整備によって2,598名の収容が可能となります。なお、平成26年度現在指定の市内津波避難ビル28カ所では計11,850名が収容可能です。

②定量的指標の明瞭性

○

本市地域防災計画では、津波避難ビルの収容人数算定については、緊急時の一時避難であることを考慮して避難者一人当たり面積0.6㎡として計算しています。(仮称)由比ガ浜こどもセンターは3階と屋上をあわせた1,400㎡、腰越出張所は屋上面積159㎡(いずれも計画)を算定基準としています。

③目標と事業内容の整合性

○

④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性

○

津波防災拠点の整備により、2,500名以上の避難場所を確保することに合わせ、これまでも実施してきた避難訓練や避難路案内表示(路面標識、案内板など)の整備等との相乗効果により、防災効果を高めます。

III. 計画の実現可能性

①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性)

○

②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確保)

○

事業実施の環境及び地元の機運としては、両施設とも、新設、建替えに関する付近住民への説明会等を実施しており、この中で、当該施設に津波避難機能を付与することについて計画を開示し、合意形成を図っています。当該地区では従来から津波への備えについて住民意識の高さが窺え、これまでも地元自治会(防災組織)を中心に津波避難訓練を実施するなどしており、緊急避難場所の確保は住民からも望まれています。